

令和7年3月期 決算概要

(第68期)

1. 決算取締役会開催日 令和7年6月11日

2. 定時株主総会開催日 令和7年6月23日

決 算 期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会 社 名 江間忠木材株式会社
 本 社 所 在 地 東京都中央区晴海3-3-3
<https://emachu.co.jp>
 責任者役職名 経理部長
 氏 名 石黒 達也
 T E L (03)3533-8221

3. 当 期 の 業 績 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当 期	14,097	(12.4)	352	(12.8)	405	(5.4)
前 期	12,536	(△27.5)	312	(2.3)	384	(16.6)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	
当 期	273	(4.3)	3,504.40	6.74%
前 期	262	(18.3)	3,359.47	6.78%

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金	配当金総額	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	円	百万円	%	%
当 期	1,750	136.50	49.9	3.3
前 期	1,680	131.04	50.0	3.3

(3) 財政状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
当 期	8,954	4,103	45.8	52,598.37
前 期	7,870	4,004	50.9	51,331.21

(注) 期末発行済株式数 当期 78,000株、前期 78,000株 (1単元の株式数 100株)

4. 分野別商品売上高

区 分	主な取扱商品	前期 令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで		当期 令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで		前期比 増減率
		売上高	構成比	売上高	構成比	
製品	構造材・羽柄材・集成材用材他	百万円 5,099	% 41.0	百万円 7,003	% 50.1	% 37.3
原木		512	4.1	507	3.6	△1.0
合板	針葉樹合板、特殊合板等	1,224	9.8	809	5.8	△33.9
繊維板	パーティクルボード、MDF、ハード ボード	2,166	17.4	1,980	14.2	△8.6
国産材		1,573	12.7	1,387	9.9	△11.8
木造建築請負		1,089	8.8	1,381	9.9	26.8
その他商品	エステックウッド、不燃木材、その他 建材等	765	6.2	923	6.6	20.7
合 計		12,428	100.0	13,990	100.0	12.6

5. 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、長引くロシア・ウクライナ紛争、燦る中東情勢、気候変動問題、米国の関税政策を発端とする各国の通商政策の影響を受けたものの、インバウンド需要や堅調な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善等により、総じてみれば緩やかに成長しました。

住宅市場につきましては、令和7年4月1日からの建築基準法改正で、審査省略制度(いわゆる4号特例)の縮小と省エネ基準の適合義務化の影響から、駆け込み需要が発生し、令和6年度の新設住宅着工戸数は81万6千戸(前年度比2.0%増)と3年振りに増加に転じました。その内訳は、注文住宅等の持家が22万3千戸(前年度比1.6%増)、貸家が35万6千戸(前年度比4.8%増)、分譲住宅が22万9千戸(前年度比2.4%減)でした。

このような環境の中で、当社は『国内外の木材を活かし、より良い生活空間を提供し、社会に貢献する』をスローガンとして掲げ、幅広い商材を扱うことで、多様化するお客様のニーズに対応できる営業体制の構築に注力するとともに、江間忠グループの総合力を発揮した営業を強化して参りました。

この結果、当期の売上高は140億97百万円(前期比12.4%増)、経常利益4億5百万円(前期比5.4%増)、当期純利益2億73百万円(前期比4.3%増)の増収増益となりました。主要商品別の概況は次の通りであります。

製品

現地挽き製品分野では、ウッドショック後の軟調気配から一定の落ち着きが見られ、北米、欧州、ロシア材製品ともに価格の大きな落ち込みはありませんでした。

また、直需志向を強めた新たな営業展開が功を奏し、国内集成材メーカー向けラミナーの取り扱いが大幅に増加しまして、当分野全体の売上高は前期比37.3%増の70億3百万円となりました。

原木

原木分野では、ドイツのホワイトスプールの取り扱いが順調に増加しましたが、北米材においては、主力商品である米松原木の需要が価格安定性に優位な国産材へと流れて、当分野全体の売上高は前期比1.0%減の5億7百万円となりました。

合板

合板分野は、プレカット向け構造用合板ビジネスを引き続き各地域の顧客へと拡大させましたが、需要の減少から国産合板メーカーの生産調整に伴い合板相場も低迷して、売上高は前期比33.9%減の8億9百万円となりました。

繊維板

メラミン化粧板は、ワナチャイ社製品のマンション収納メーカーへの販売が前期比17.1%増となりましたが、ユニリン社製品の手キッチンメーカーへの販売が前期比15.7%減となり、当分野全体の売上高は前期比8.6%減の19億80百万円となりました。

国産材

国産材は、国の国産材利用促進政策の流れに乗り、当社の取り扱いも各事業部へと広がっておりますが、西日本エリアでの販売が思わしくなく、当分野全体の売上高は前期比11.8%減の13億87百万円となりました。

木造建築請負

木造建築請負分野では、大阪・関西万博のカタール国パビリオンと東ゲートの2施設を無事完成させました。当期においての総完成物件数は前期同数38物件でしたが、大型物件も手掛けまして、売上高は前期比26.8%増の13億81百万円となりました。

その他商品

主力商品のエステックウッドにおいては治水ダム用土木資材として新たな分野で採用され、その他にも楽器部品等従来の建築用途のみならず幅広い用途開発を進めました。

木質内装資材突板シートEmma+（プラス）においては、商品力の高さが認められ、大型空港施設増築工事物件に採用されまして、今後の営業展開に大きな期待が持てます。
その他商品全体の売上高は前期比20.7%増の9億23百万円となりました。

6. 会社が対処すべき課題

自由で開かれたグローバル社会の流れに逆行する米国トランプ大統領が発動した相互関税に世界経済が翻弄されており、わが国の経済においても株価や為替の乱高下、金利や物価の上昇等により先行きの不透明感が増しております。

住宅業界におきましても、建築基準法改正による建築確認申請の長期化や建築物省エネ法改正による資材コスト上昇等取り巻く環境は厳しさが増しております。着工数の増加を期待するには懸念が残りますが、2050年のカーボンニュートラル実現に向かい、今後の新設住宅は資産価値を高めた省エネ高性能住宅へと移り変わり、中古住宅市場、リフォーム需要にも関心が集まってきております。

非住宅分野においてもエンボディドカーボン削減が注目され始め、CO₂を貯蔵する木材利用の拡大は更に加速して行くものと思われます。

こうした状況下、刻一刻と変化する事業環境に「スピード感」を持って対応する業界のリーディングカンパニーとして、皆様より信頼される企業づくりを図って参ります。

営業活動面では、流通事業部門において、世界各国に及ぶ米国通商政策による混乱を逆にチャンスと捉えて新商品、新商流、新ビジネスモデルの開拓に注力します。

コンストラクション事業部門においては、慢性的に不足しております施工管理スタッフの増強を図りつつ、グループ各社との連携を更に強化して、これまでの経験と技術の蓄積を生かして、大型木構造高難度物件から建築基準法改正で今後拡大が見込まれる中層耐火建築やCLT構造建築等幅広いニーズに応えて参ります。

経営管理面では、コンプライアンスにも配慮した、より働きやすい職場環境の整備を行い、一人一人の活発な成長を目指して、従業員エンゲージメントを高めて参ります。

木材業界にとって大きな変革の時代となりますが、変化への柔軟な対応力を養い、変化に対しても果敢に挑戦する企業風土、企業価値の向上を目指して参ります。

これからも、お取引先および関係者の皆様との共存共栄を追求して参りますので、尚一層のご理解とご助力を賜りますようお願い申し上げます。

7. 役員の異動

当社の取締役並びに執行役員の任期は1年であり、全員が任期満了となります。

(1) 新任取締役（令和7年6月23日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役会長	江間壮一
取締役社長	中稲八郎
取締役	江間亮三
取締役	伊藤泰彦

(2) 新任執行役員（令和7年6月23日開催の取締役会で選任）

中稲八郎	（取締役兼社長執行役員）
宮田雅夫	（常務執行役員）
長根 茂	
北村 裕	
高橋信勝	
山城 登	
藤丸一郎	
丸山善弘	

8. 次期営業見通し

第69期（令和8年3月期）の営業計画は次の通りであります。

項 目	売上高	営業利益	経常利益
金 額（百万円）	16,150	468	434
当期増減率	14.6%	32.8%	7.3%

以 上